

父学歴に関しても、注目すべき結果が観察される。高校3年当時には有意でなかった父高等教育の係数推定値が、卒業後2年した時点では統計的に有意になったことがうかがえる。父の学歴は後になってから効果を及ぼすようになるのである。なお、母学歴についてはどの時点の意識に対しても、統計的な基準でいえば効果はみられなかった。

性別の効果も、父学歴の効果も、「正社員」か「自営」かの意識の弁別にはみられない。あるのは、「その他」対「正社員・自営」の違い、すなわち働くことに対して積極的か否かを分かつ効果であると考えられる。

表7 親学歴と本人性別の交互作用(関係するパラメータ推定値のみ)

		従属変数					
		高3時キャリア意識		卒1時キャリア意識		卒2時キャリア意識	
		正社員	自営	正社員	自営	正社員	自営
共変量の効果							
性別(基準:男性)	女性	-0.84	-0.88	-1.73	-1.70	-3.48	-3.78
父学歴(基準:中等以下)	高等教育	0.08	0.92	2.38 †	0.94	-0.04	0.41
	DKNA	-0.08	1.10	-1.59	-2.98	0.06	-0.05
母学歴(基準:中等以下)	高等教育	-0.07	-0.19	-1.49	-0.83	-1.97	-3.39 *
	DKNA	-0.61	-1.39	0.42	0.61	0.21	-1.43
性別と親学歴の交互作用	女性×父高等	-0.53	0.95	-2.53 †	-0.76	1.08	0.26
	女性×父DKNA	-1.60	1.89	1.51	2.11	0.45	-0.62
	女性×母高等	-0.33	0.04	2.08	1.32	2.19	3.92 *
	女性×母DKNA	2.44	3.57 †	-0.23	-1.07	0.34	2.35

表7には、両親の学歴と本人性別との交互作用効果の推定結果を示した。表6のモデルに交互作用を加えたのだが、表中には交互作用に関係するパラメータ推定値のみを表示した。高校生の職業アスピレーションに関する先行研究の知見によれば、親学歴の効果は同じ性別のときのみみられる(木村・元治 2001)。それがキャリア意識でも同様であれば、女性ダミー変数と母高等教育の交互作用効果は有意な正の値になるはずであり、一方、女性ダミー変数と父高等教育のそれは有意な負の値をとることが期待される。しかしながら、その予測はあたっていない。卒業後1年目の「正社員」キャリア意識への父学歴と性別の交互作用効果(係数推定値は-2.53で10%有意)を唯一の例外として、他の結果からはまったく予測が支持されない。卒業後2年目の「自営」キャリア意識に対する母学歴と性別の交互作用(推定値3.92)は確かに有意ではあるが、性別と母学歴の主効果をも考慮すると⁽²⁾、これは男性の場合には母学歴のマイナス効果があって、女性では母学歴は効かない、という読み方が妥当と思われる。そのような結果のため、性別と親学歴との交互作用については、確認されなかったといわざるを得ない。

表8 時間に依存する共変量を投入した修正パスモデルの回帰係数

		従属変数					
		高3時キャリア意識		卒1時キャリア意識		卒2時キャリア意識	
キャリア意識の非変化効果							
高3時キャリア意識	正社員			0.31		0.65	
	自営			1.84 *		1.52 *	
	その他			1.93 *		1.52 *	
卒1時キャリア意識	正社員					1.40 *	
	自営					0.85 †	
	その他					1.10 *	
切片		正社員	自営	正社員	自営	正社員	自営
		1.33 *	0.34	1.93 *	-0.09 †	1.38 *	0.63
共変量の効果							
各時点での状態 (基準:大学進学)	短大進学	0.24	-0.86	-0.11	-1.59	-1.45 *	-2.03 *
	専門学校進学	-0.18	-0.21	-0.46	0.02	-1.09 *	-1.50 *
ただし高3時は「予定進路」	正社員	0.58	-0.63	-0.81	-0.70	-1.37 *	-2.07 *
	非正社員			-1.25	—	0.19	-0.51
	その他	-0.71	-0.68	0.52	0.69	-1.53	-0.84

注: * $p < .05$ † $p < .10$

3.5. 卒業後のキャリアは意識を変えるか

パネルデータの強みの1つは、時間とともに変わる共変量を扱えることである。とりわけキャリア意識のように、自分が歩んでいるキャリアそのものが規定因の有力候補となる場合には、いっそう重要性を増すといえる。表8には、時間依存の共変量として各々の時点における状態だけを含めて推定した結果を示した。それから理解されることは、高校在学中および卒業してすぐの段階では、大学に進学であろうが正社員就職であろうがどの状態でもさほどキャリア意識に影響は出ないことである。つまり、卒業後2年目には大学在学者とそれ以外とのあいだに顕著なキャリア意識の違いがあるのだが、それはもともとそのようなキャリア意識を持っていた人だから大学へ行ったのだ、という説明が成立しないことを意味している。学年が進んだときになって初めて相違が出たということである。

ただしその理解は、あくまで各人の状態と意識との2変数間の対応関係においてのみ正しい。というのは、性別や父職業、父学歴などの背景要因を統制したもとはそれとは異なる結果が得られているからである。以下の表9にある多変量を同時投入した結果がそれで、そこでは卒業後2年目における状態の効果は大きく減少している。これはすなわち、性別により短大か大学かの進学確率に違いがあり、父学歴と就職か進学かの選択のあいだに関係があるために生じた、見せかけの関連であったということであろう。しかし消える効果ばかりではない。こちらでは、卒業後1年目において、正社員・非正社員状態の「正社員」キャリア意識に対する負の効果が見られている。このモデルで考慮した属性が同じであれば、(正社員にせよ非正社員にせよ)就職したことによってむしろ「正社員」として将来働きたいという意識は減退することが示唆される。ただし次の時点(卒業後2年目)でははっきりとした効果ではないので、これは就職直後の一時的な効果に過ぎない可能性もあることには注意を要する⁽³⁾。

卒業後2年目における父学歴の「自営」キャリア意識への効果は、統計的有意ではない。そ

これは表6の結果と変わった点である。両者の大きな違いは、時間とともに変わる状態変数を入れるかどうかなので、これによる影響である可能性が高い。父学歴が低い方が「自営」キャリア意識は低くなる傾向は、父学歴が低い層は正社員就職する蓋然性が高いことと、正社員は比較的「自営」意識を抱かないことがつながって生じたものだと解釈できる。ただそれでも、「正社員」キャリア意識に対する父学歴の効果は残ったままである。この点は結果を読み解く上で重要なポイントとなるので、項を改めて言及することにしたい。

表9 両タイプの共変量を同時投入した修正パスモデルの回帰係数

		従属変数					
		高3時キャリア意識		卒1時キャリア意識		卒2時キャリア意識	
キャリア意識の非変化効果							
高3時キャリア意識	正社員			0.28		0.71 †	
	自営			1.99 *		1.63 *	
	その他			1.85 *		1.79 *	
卒1時キャリア意識	正社員					1.39 *	
	自営					0.96 †	
	その他					0.76	
切片		正社員	自営	正社員	自営	正社員	自営
		2.11 *	0.94 †	3.47 *	1.34 †	3.02 *	2.12 *
共変量の効果							
性別(基準:男性)	女性	-1.11 *	-1.07 *	-2.04 *	-1.62 *	-2.89 *	-2.68 *
父職業 (基準:上層ノンマニュアル)	単純ノンマニュアル	0.19	-0.10	-0.11	-0.20	-0.04	-0.58
	自営	0.33	0.35	-0.52	-0.04	-1.20 *	-0.67
	マニュアル	0.32	-0.25	0.64	0.72	-0.06	0.12
父学歴(基準:中等以下)	高等教育	0.32	-0.82	0.41	0.64	0.13	1.56
	DKNA	-0.41	0.11	-0.08	-0.40	1.15 *	0.84
各時点での状態 (基準:大学進学)	短大進学	-0.37	1.17	-0.58	-1.82	1.19	0.28
	専門学校進学	0.52	-0.70	0.39	-1.09	-0.58	-1.21
ただし高3時は「予定進路」	正社員	-0.14	0.08	-0.40	-0.04	-0.61	-1.23 †
	非正社員	0.34	-0.51	-1.04 †	-1.21	-0.98	-1.74 *
	その他	-0.89	-0.69	-1.66 †	—	0.78	-0.34
		-0.89	-0.69	0.27	0.51	-1.34	-0.65

注: * $p < .05$ † $p < .10$

4 結び

本稿における分析結果を要約すると、次のようになる。

キャリア意識の分布と変化については、(1)キャリア意識をたずねると、多くの者は「正社員」として30歳時に働いていたいと望む傾向がある、(2)その分布は高校在学時から卒業後2年目まででほとんど変わらないが、唯一、卒業後1年目に正社員志向が増えて自営業志向が減る傾向がある、(3)個人の意識変化パターンは、対角にみられる非変化効果のみで説明できる、(4)正社員志向の非変化効果は相対的にみて弱い、などの諸点を指摘できる。

キャリア意識の規定メカニズムにかんしては、(5)性別の顕著な違いがあり、それは年々拡大していく、(6)父学歴の効果は高校在学中にはみられないものの、卒業後2年目になって表れる、(7)本人が大学へ進学すると将来のキャリアに対して積極的な意識をもつ傾向がある、(8)ただしその効果の大部分は、他の要因に起因する擬似効果である可能性が高い、(9)正社員に就職するとむしろ正社員志向は弱まる、ことなどが明らかとなった。

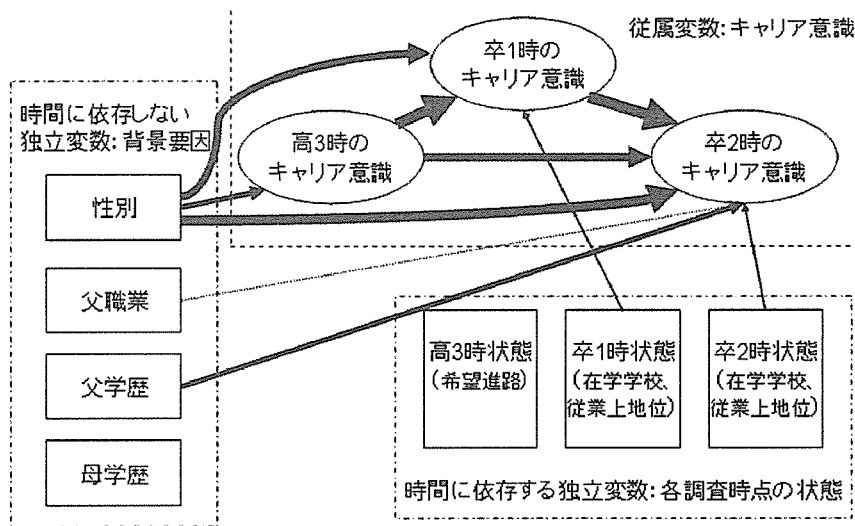


図3 分析結果の概要図

性差の拡大は、正社員志向だけでなく自営業志向についても同様にみられることであった。言い換えれば、全般的に仕事をするに対して積極的になる方向へと男性が動くのに対して、女性は逆に消極的になっていく。つまり、社会に入る、あるいは社会に入ることが現実に近づいていくにつれて、性役割規範に沿った方向への意識変化が生じているのである。このことは、社会の姿が見えてくるほどそれに従うようになっていくことが大勢であることを含意する。男女間での職業機会を完全に平等にすることは、個人の意識だけとってみても非常に困難であることが理解できる。

高校在学の時点において父学歴の効果のみられないのは、職業アスピレーションに関する片瀬（2005）の分析結果と符合する。ただし本稿ではパネルデータを用いているのでその後を追跡したところ、高卒2年目では効果がみられた。仮にこれを実質的な効果と解釈するならば、若年層の初期キャリア形成に際して、キャリア意識を介して父学歴による格差が顕現するのかどうか、精査が求められるところである。確かに、父の学歴が高い家庭のほうが、将来働くよう動機付けるために親子間でのコミュニケーションをすることは考えられないことではない。

働き方のロールモデルとなる人物像は必ずしも父親とは限らず、親学歴が高い層が保有するネットワーク内にこそあるのかもしれない。また、職業についての情報が与えられたもとでどう意識していくかに、出身家庭の文化的資源によって影響された内面化された価値による影響があるとする考えも決して荒唐無稽ではないだろう。さらなる検討を要する点であることは間違いない。

それに対して、上述の卒業2年目の父学歴効果は単なる技術的な問題に過ぎないという疑念も晴れてはいない⁽⁴⁾。パネル調査には、同一の対象者に対して繰り返し調査をするために、学習効果が発生する可能性がある。この学習効果の程度に父学歴による違いがあるのかもしれない。例えば、何度も将来の働き方を調査していくうちに、父学歴が高い家庭の方では子どもの将来の仕事について話す機会がより多くなっていった、などである。本稿ではそれらの真偽を確かめるには至っておらず、今後の課題となる点といえる。

背景要因を統制すると大学効果が大きく減じた。それは、学歴によるキャリア・イメージに対する効果を人的資本によるものとして読み解いた佐藤(2005)の解釈を否定する結果である。なぜなら、もしその解釈が正しければ、背景要因を統制した後でも年齢(学生の場合は学年に相当)が上がるごとに高等教育を受けている層とそうではない層との意識の乖離が進行するはずである。だが結果はそうはなっていなかった。高等教育内部の違いは本人の性別と、進学するか就職かの進路の違いは父学歴と、実は密接に関係している。大学進学者とその他の意識差については、背景要因によってもたらされた部分が大きいとみるのが妥当な評価であろう。

正社員になった者の方が正社員志向が弱くなるという知見は、やや驚くべき結果かもしれない。自分が選んだ道を肯定的に評価するのが普通と考えられるからである。だが、ここでの「正社員」は、高卒かつ学卒から時間がたっていない正社員だけであることを考慮すると、いくつか納得できそうな解釈が思い浮かぶ。まず、彼/彼女らの受けている待遇面に着目しよう。新人の高卒正社員は満足に足るだけの待遇を得ていないのではないだろうか。仕事の内容はもちろん所得も、思い通りの水準から遠ければ遠いほど相対的剥奪感は拭えずに不満が生じ、将来も正社員として働こうとする意識を忌避させる可能性がありうる。それから、まだ最初期の段階にある者だけが対象だからとする見方も可能だろう。実際に働いてみたら思いのほか良かった、ということからくる社会人生活スタート時の一時的な効果であるかもしれないし、長期的には正社員以外として生きていく人もこの時点では正社員の中に混在していることで、意識の低下が表れているだけかもしれない。もしそうなら、これから正社員の負の効果はより小さくなっていくことだろう。いずれにせよ、大卒の正社員がデータに登場する数年後まで、結論は保留とせざるを得ない。

本稿の分析によって明るみに出されたのは、分布では一見ほとんど変わらないかに見えるキャリア意識が、個人内では短期間のあいだにも変動をし、かつキャリア意識の決定メカニズムも変わりゆくことであった。見えないけれども社会にある規範により意識がシフトしていくことや、当初はなかったキャリア意識の出身階層差が密やかに忍び込むことなど、注視すべきと思われる結果もいくつか見出された。キャリア意識研究は、若年無業および非正規雇用問題などにも重要な示唆を与える研究領域として、いっそうの蓄積が望まれる分野であると考えられる。より長期にわたるパネルデータの収集は、それを扱うに適した種々の計量的手法の活躍の場を広げ、ひいてはこの研究分野を飛躍的に発展させる礎を提供するものとなるだろう。

[注]

(1) 働き方に関する意識にもいろいろあるだろうが、本稿では(将来の)30歳時における希望する就業形態をたずねる質問を、キャリア意識として採用した。就きたい職種をたずねる質問などよりも、本人の就労継続や転職、起業などと直接的に結びつきやすいと思われることがその理由である。

(2) この分析結果における男性の母学歴・高等教育の効果は主効果と等しく-3.39となり、女性の母学歴・高等教育の効果は-3.39と3.92を足した0.53になる。

(3) 結果表示は割愛したが、念のため卒業後1年目と2年目で正社員のキャリア意識への効果を等しいとした制約を入れて推定を行ってみたところ、卒業1年目と2年目で効果は同じとみなせること、そしてその効果は統計的有意であることが確認されている。

(4) パネル調査特有の学習効果の可能性を考えるにあたっては、村上あかね氏(家計経済研究所)のコメントにより触発された部分が多い。ここで感謝申し上げたい。

[参考文献]

- 樋田大二郎・耳塚寛明・岩木秀夫・荻谷剛彦、2000『高校生文化と進路形成の変容』学事出版。
- 片瀬一男、2005『夢の行方—高校生の教育・職業アスピレーションの変容』東北大学出版会。
- 木村邦博・元治恵子、2001「高校生の進路志望—教育アスピレーションと職業アスピレーション」片瀬一男編『教育と社会に対する高校生の意識—第4次調査報告書』(科学研究費補助金基盤研究(C)研究成果報告書)11-26。
- Knoke, David and Peter J. Burke, 1980, *Log-linear Models*, Beverly Hills and London: Sage.
- MacLeod, Jay, 1995, *Ain't No Makin' It: Aspirations & Attainment in a Low-Income Neighborhood (second edition)*, Boulder: Westview Press.
- 中村高康・藤田武志・有田伸、2002『学歴・選抜・学校の比較社会学—教育からみる日本と韓国』東洋館出版社。
- 中山慶子・小島秀夫、「教育アスピレーションと職業アスピレーション」富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会 293-328。
- 直井優・藤田英典、1978「教育達成過程とその地位形成効果」『教育社会学研究』33:91-105。
- 尾嶋史章、2001『現代高校生の計量社会学—進路・生活・世代—』ミネルヴァ書房。
- 佐藤嘉倫、2005「日本型雇用慣行の弱体とキャリア・イメージ—労働市場に焦点をあてたキャリア・イメージの分析—」尾嶋史章編『現代日本におけるジェンダーと社会階層に関する総合的研究』(科学研究費補助金基盤研究(B)(1)研究成果報告書)3-13。
- Sato, Yoshimichi, 2007, "Deterioration in Employment Practice and Career Images," in Sato, Yoshimichi (ed.) *Deciphering Stratification and Inequality: Japan and Beyond*, Melbourne: Trans Pacific Press: 127-139.
- Sewell, William H., Archibald. O. Haller and Alejandro Portes, 1969, "The Educational and Early Occupational Attainment Process," *American Sociological Review* 34: 82-92.
- Sewell, William H. and Robert M. Hauser, 1980. "The Wisconsin Longitudinal Study of Social and Psychological Factors in Aspirations and Achievements," in Kerckhoff, Alan C (ed.) *Research in Sociology of Education and Socialization* 1: 59-99.
- Warren, John R., Jennifer T. Sheridan and Robert M. Hauser, 2002, "Occupational Stratification across the Life Course: Evidence from the Wisconsin Longitudinal Study," *American Sociological Review* 67: 432-455.

大学生の退学・転学意識に関する分析

朴澤泰男

(日本学術振興会特別研究員)

1990年代以降、少子化による18歳人口の減少にともなって大学進学率が上昇しているが、同時に退学率も増えている。その背景を大学生の退学・転学意識の分析を通して探ろうとすることが本章の目的である。本章で用いた高校生パネル調査のデータでは、大学をやめて仕事につきたいと考えている学生は2割に満たない一方、3割くらいの学生が他の大学への転学希望を持っている。これらの意識と、家庭背景、学業成績、学生生活に関する要因との関連を分析したところ、次の三点が明らかになった。第一に、大学での成績が振るわなかったり、学内の人間関係へのコミットメントが希薄だったりする学生ほど大学をやめて仕事につきたいと考えている。第二に、豊かではない家庭出身の学生は、そうした退学意識をむしろ抱かない傾向にある。第三に、他の大学への転学を希望するのは豊かな家庭の出身者や大学の成績がよい学生、そして大学での人間関係にあまりコミットしない学生である。

1. はじめに

大学生の退学が増えていると言われる。大手予備校の河合塾が発行する進路指導情報誌『Guideline』が2003年に、リクルートの大学経営専門誌『カレッジマネジメント』が2004年にそれぞれ退学の特集を組んでいることから、高校の進路指導関係者や大学関係者の間には、大学中退についての関心の高まりが見られるように思われる。また、一部の大学では学習支援など、ドロップアウトを未然に防ぐための本格的な取り組みが既に始まっている(河合塾2003、カレッジマネジメント編集部2004)。

にもかかわらず、日本の大学全体でみると、退学率が実際にどのくらいの水準にあるかを示すデータは乏しい。個々の大学が退学率を公表しているケースは稀であるし、文部科学省も、退学率という形では統計を公表していない。しばしば引用されるのはOECD(2000)による数値であり、それによれば日本の四年制大学の退学率は11%ほどだという。しかしながら、濱名(2006)も指摘するように、退学率の意味はその定義の仕方によって異なる。

退学率の定義は基本的には二つありうるが、一つは、年間退学者数の在籍者総数に対する割合というものである。内田(2003)らの国立大学に関する継続調査によれば、この意味での退学率は1990年代後半から上昇し、2001年度で1.7%ほどであるという。また、私立については日本私立学校振興・共済事業団私学経営相談センター(2004)による調査がある。それによると、2002年度で私立大学が3.3%、私立短大は4.2%となっている。

もう一つの定義は、ある年の入学者のうち、(一定の期間内に)どのくらいの割合の学生が退学したかというものである。先にみたOECD(2000)の11%という数字は、この定義に従ったものとなっている(データソースはOECDデータベースによる)。また、これまでに文部(科学)省「学校基本調査」を用いて退学率(ないし卒業率)を推計する試みもいくつかなされているが、それらも先ほどの在籍者基準の退学率ではなく、入学者や卒業者とといったコホート基準の退学率を算出している(丸山1984、河野1997、小林1999、吉本2003、金子2005)。

後者の定義、すなわちコホート基準を採用し、「学校基本調査」を用いて筆者自身が推計した退学率を示したものが、次の図1である（推計方法の詳細については、章末の「補論 学校基本調査による退学率の推計とその問題点」を参照）。

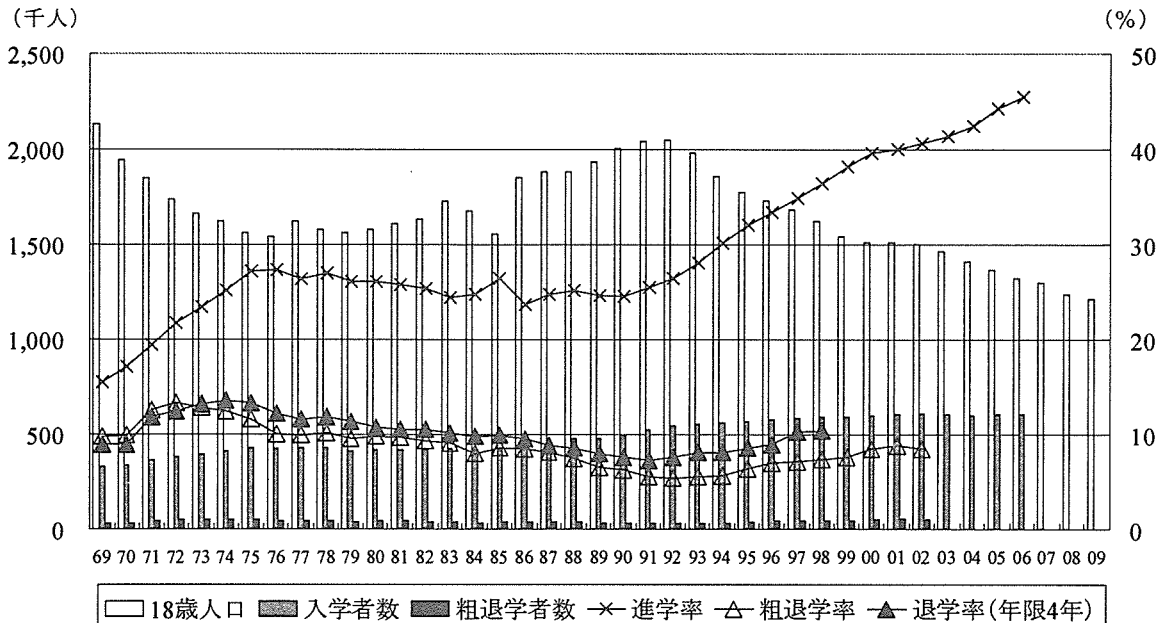


図1 四年制大学における退学率の推移（入学年度別）

図1の折れ線グラフ（下の2本）は、1969年度以降の各年度に入学した学生のうち、卒業しなかった学生の割合を示している。入学しても卒業しなかった学生はすべて退学したものと見なしているが、「卒業しなかった学生」の中には退学や除籍だけでなく、死亡も含まれるはずである。したがって、この時点で既に正しい「退学率」とは言えず、あくまで試算の域を出ないことには注意を要する。また、どの時点を基準にして「卒業」を判断するかによって、複数の異なる指標を算出することが可能である。ここでは二つを示した。入学してから4年後を基準とするものを「粗退学率」、8年後を基準とするものを「退学率（年限4年）」と呼んでいる。なお、1968年度以前の「退学率（年限4年）」は算出できない（補論参照）。

「粗退学率」は、入学者数から4年後の卒業生数を差し引き（「粗退学者数」）、入学者数で除したものである（ただし入学者数、卒業生数の値はいずれも、5年制や6年制課程を含む）。計算方法がシンプルなため、趨勢を把握するための簡便法としては優れているものの、推計としては粗いものとなることは避けられない。

それに対して、「退学率（年限4年）」は入学者数（修業年限4年のみ）から、8年以内の卒業生数の合計（ただし修業年限4年のみ）を差し引き、やはり入学者数で除した値である。退学率を把握するための推計方法としては、こちらの方が優れているように思われる。

退学率の推移を見ると、過去30年ほどの間、10%の前後で増減を繰り返してきたことがわかる。さらに言えば、18歳人口（3年前の中学校卒業生数）や大学進学率（浪人を含む。「大学入学者数/18歳人口」）の変化とほぼ連動しているようにも見える。18歳人口が減少し、進学率が上昇した1970年代半ばまでの時期には退学率も同時に上昇したし⁽¹⁾、進学率が停滞ない

し減少を続けた 90 年頃までは退学率も減少している。90 年代に入ると、進学率の上昇に伴って退学率も再び上昇している（ただし、まだ 70 年代後半の水準を回復していない）。

それでは、なぜ 1990 年代以降、退学率が上昇しているのだろうか。第一に考えられるのは、学力要因による説明である。進学率の上昇に伴って、従来の基準なら大学教育を受ける準備が必ずしも十分ではないような層も進学するようになった。特にそれは、私立大学や一部の公立大学で顕著なはずである。また、推薦入学の拡大もそのことに寄与していよう。

第二は、経済要因である⁽²⁾。90 年代には家計所得が停滞する一方、学生納付金は私立のみならず国公立でも実質で上昇を続けた。図 2 には男女別・設置者別退学率（修業年限 4 年）を示したが（「学校基本調査」より作成）、この図から読み取れるのは、退学率が男子 > 女子、私立 > 国立である（丸山 1984）ことだけではない。この間、男女を問わず公立と私立で退学率の上昇が著しい。このことは、以上に述べた説明の傍証となっているようにも思われる（退学率の変化の要因について厳密には、別の機会に時系列分析を行う予定である）。

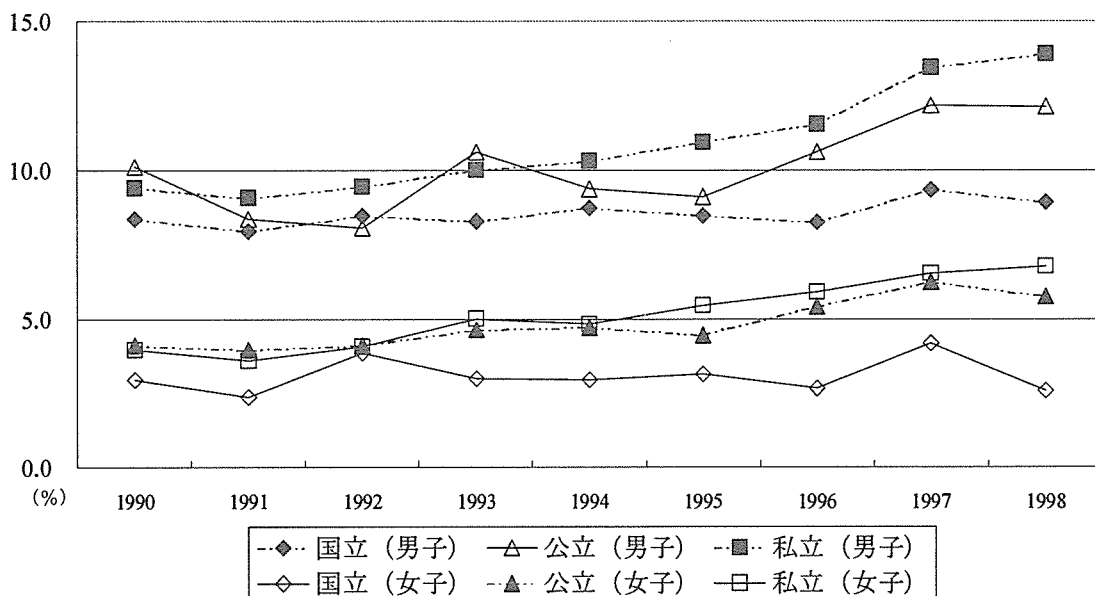
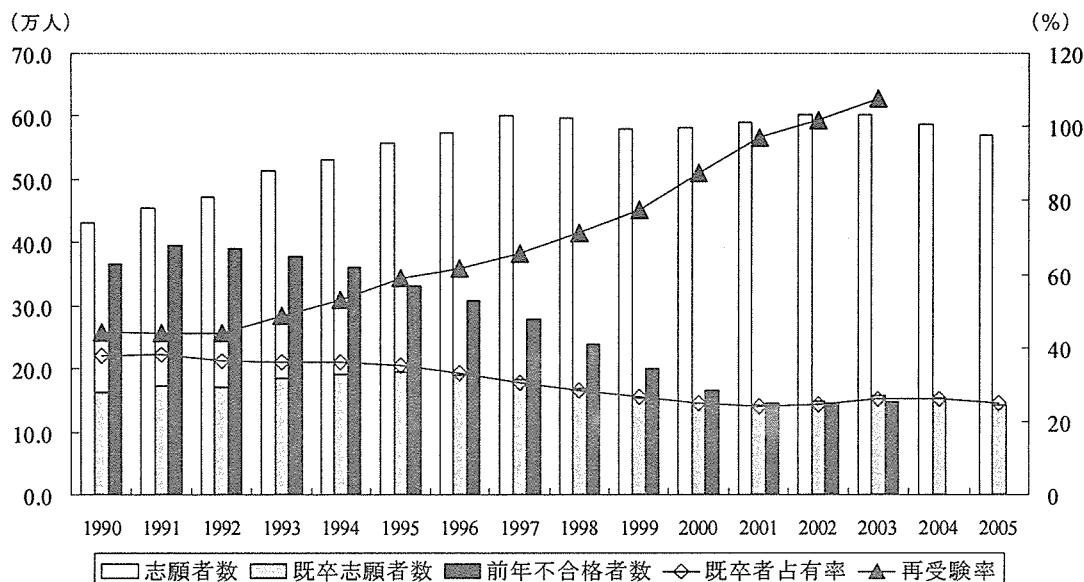


図 2 男女別・設置者別の退学率（年限 4 年）の推移（入学年度別）

ところで、上に示した退学率は、あくまで「(ある大学のある学部を) 入学しても卒業しなかった人」の割合であって、「最終学歴が大学中退となった人」の割合を示すものではない。他の大学に転学⁽³⁾（四年制大学から四年制大学への編入学）したり、いわゆる「仮面浪人」を経て他大学に再入学したりした人もカウントされているはずである。

次の図 3 は、そうした再入学が 90 年代に増加していることを示唆する。これは高校既卒者の「再受験率」（前年の四年制大学志願者数から入学者数を引いた数を「前年不合格者数」とし、高校既卒の大学入試センター試験志願者数を、前年不合格者数で除して算出）の推移を示した図だが、「再受験率」は 90 年代以降上昇し、2002 年度入試では 100%を超えている。従来、この値は浪人生のうち何%がセンター試験に志願したかを示す指標とされてきたが、既にそうした指標と捉えることができないのは明らかである。100%を超えたのは、(私立大学のセンター試験利用型入試の受験者が増加したほか) 大学に籍を置きながら国公立大の再受験を目指す「仮

面浪人」や、社会人受験が増加しているためだと言われる（河合塾 2001; 2002）。



(注) 河合塾『Guideline』各号より作成（元データは文部科学省資料による）。

図3 大学入試センター試験志願者数と「再受験率」の推移

以上に議論してきたように、1990年代に四年制大学における退学率は増加しているが、一口に「退学」と言っても内実は多様であると考えられる。学業不振や経済的理由による退学もあれば、他の大学への転学や再入学といったケースもあるだろう。そうした退学率の上昇の背景を、マクロな統計からは明らかにならない大学生の意識（退学・転学意識）の分析を通して探ろうとすることがこの章の目的である。

2. 先行研究の検討と本章の分析課題

2.1 日本の大学退学に関する先行研究

日本の大学生の退学に関する先行研究は、大別して①退学率の水準、②退学者の属性、③退学理由、④退学に関する意識、⑤退学の帰結の5つに分かれる。①退学率の水準については、既に言及したような在籍者基準（小林 1999、内田 2003、日本私立学校振興・共済事業団 2004）、あるいはコホート（入学者）基準（丸山 1984、河野 1997、小林 1999、OECD 2000、吉本 2003、金子 2005）による退学率（や卒業率）の推計が行われている。基本的には男女別、設置者別に時系列データを整理しており、得られた知見（趨勢、男女・設置者による差）は本章で先に述べたものと整合的である。中には専門分野別の卒業率を試算する試みもある（丸山 1984）。

大学間の退学率の相違に着目したものとして、私学高等教育研究所（2005）の研究（研究代表者 山田礼子）がある。2001年に私立大学の全学部長を対象に実施した調査（約半数が回答）によれば、1998年度入学者（調査時点では4年生）の退学率の分布は、「5%未満」が57%、「5～10%」が30%、「10～20%」が8%、「20%以上」が5%であったという。

②退学者の属性については、小杉（2006）や片瀬（2005）の研究がある。小杉（2006）は高等教育中退者の両親の学歴を報告している。2006年に東京都（島嶼を除く）の若者を対象に実

施した調査によれば、年代別（24歳以下／25-29歳）の父親・母親の学歴（大学等卒業率）は、高卒＜高等教育中退＜大卒、であったという。他方、片瀬（2005）は東北学院大学教養学部の学籍データを用い、退学と学業成績などとの関連を分析している。1～2年生の場合、とくに男子で、推薦入試等で入学し、学業不振（単位取得率が低い）の学生に退学者が多い。3～4年生の場合、この他に、留年経験がなく優秀な（単位取得率が高い）学生が「進路変更」（転学・転学科・留学）するケースが多かったという。

③退学理由については、大学に対する質問紙調査に基づくものや、退学者へのインタビュー調査によって考察した研究がある。前者では、国立大学では就学意欲喪失や学業不振による退学が多く、私立大学では進路変更や就学意欲喪失が多い結果となっている（内田 2003、日本私立学校振興・共済事業団 2004）。後者のインタビューによる研究からは、家庭の経済的背景の変化、職業モデルの欠如、学外で得られる充足感、大学で知的な満足感が得られないこと、といった現在の大学生活に関する問題のほか（河野 1997）、高校時代や高校卒業後の進路選択の問題（「関心のない学科に推薦入試でなんとなく入学」など）が指摘されている（小杉 2005）。

④退学に関する意識については、河野（2003）が父親の学歴との関連を報告している。東北地方のある国立大学教育学部の学生を対象に、2002年4月に実施した質問紙調査によれば、「大学を辞めようと思ったこと」が「1度もない」という学生は、父親が大卒の場合47.5%であるのに対し、父親が非大卒（第一世代）の場合は23.8%にとどまるという（全体では45.0%）。

最後に、⑤退学の帰結に関する研究である。そもそも退学は、その後の就業機会を考えると決して望ましい選択ではないはずである。従来を学校を経由した就職が主流であるような業種で正社員になることを望んでも、大学中退者は高卒者よりも不利だろう。先に言及した小杉（2006）らの調査でも、高等教育中退者は退学直後に非典型就労（パート・アルバイト、契約社員・派遣社員等）となる可能性が高く、「非典型一貫」のキャリアを辿るケースも高卒者より多いことが報告されている。他方、興味深いことに、退学直後は非典型でも、後に（20代後半に）正社員（公務含む）となっている高等教育中退者も多く、現職で見た場合には、正社員や非典型的割合は男女とも高卒とほぼ変わらないという（小杉 2006）。

2.2 分析課題・データ・方法

本章の分析課題は、大学をやめたい、あるいは他の大学に転学したいといった意識（退学・転学意識）を持つのはどのような属性の学生か、というものである。分析に用いるのは、高校生調査（2004年1～3月実施。高校3年生が対象）と第2回追跡調査（2005年10～11月実施。高校生調査への回答者が対象）のデータである。分析にあたっては、まず第2回追跡調査データに回答のあった全サンプルについて、通学（退学）経験の有無を整理する。次に、退学・転学に関する意識の単純集計を検討した後、そうした意識を抱くか否かの規定要因に関するロジスティック回帰分析を行う。

3. 退学経験と退学・転学意識

3.1 退学経験

退学・転学意識の分析に入る前に、高校生パネル調査への参加者の中で、（短大や専門学校等も含め）実際に退学経験をもつ人がどれだけいるのかを検討しておきたい（表1）。1年制の学校に通う場合もあるため、集計できるのは退学ではなく「通学」経験である。

表 1 2005 年秋現在の状況と通学経験

	現在の状況		通学経験者(度数)		
	度数	%	専門学校	短大	大学
正社員 (うち通学経験者)	79	11.8	6	0	0
非正社員 (うち通学経験者)	36	5.4	8	0	2
専門学校 (うち他学校通学経験者)	128	19.1	0	0	1
短大 (うち他学校通学経験者)	79	11.8	0	1	0
大学 (うち他学校通学経験者)	333	49.7	0	0	0
就労も通学もしていない (うち通学経験者)	15	2.2	2	2	0
<i>N</i>	670	100.0	16	3	3

正社員には公務員、自営、家族従業者を含む。
 非正社員には臨時雇用、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員を含む。
 専門学校には職業訓練校等を含む。
 「他学校」には予備校を含まない。

表 1 に整理したのは、第 2 回追跡調査への回答者の 2005 年秋（10 月～11 月）現在の状況、および通学経験である⁽⁴⁾。通学経験とは、現在の状況が 1 年前（2004 年 10 月）から変化した人（例：大学→非正社員）のうち、専門学校や短大、大学に通ったことがあることを指す。

この表によると、2005 年秋現在、正社員や非正社員、非就業・非在学の中には、専門学校に通学経験のある人が比較的多い。他方、短大から別の短大に移ったり、非就業・非在学となっている場合が計 3 ケース、大学をやめて非正社員になったり、専門学校に通っている場合が計 3 ケースある。これら短大、大学の合計 6 ケースは、明らかな退学経験者とみられる。

以上のように、明らかに四年制大学を退学した経験（ただし 2004 年 10 月からの 1 年間⁽⁵⁾）をもつ回答者は 3 ケースと、第 2 回追跡調査への回答者全体の 0.5% にも満たない。しかし、（そもそも退学経験者ほど追跡調査に協力していないという可能性を考慮しても）先の学校基本調査による退学率の推計結果からは、同一コホートにしめる大学退学者の割合はもう少し大きくなるはずである。例えば、1999 年 3 月の中学校卒業生（現役進学なら 2002 年度に大学に入学）にしめる粗（大学）退学者数（入学して 4 年後の非卒業生）の割合は 3.4% となる。したがって、現在大学に在学している人の中にも、潜在的には退学リスクを抱えている学生が存在することになる。次に、それを退学・転学に関する意識の面から探ることにしよう。

3.2 退学・転学意識とその組み合わせ

ここで退学・転学意識と一括して呼ぶのは表 2 に示す 4 つの質問項目である（上の二つを「退学意識」、下の二つを「転学意識」と呼ぶことがある）。転学部・転学科のことは通常「転学」

とは呼ばないが、ここではそれに含めて考えることにしたい。以下では、高校生調査と第2回追跡調査C票（四年生大学在学者用）の両方に回答のあったサンプル（323 ケース。個々の集計・分析では欠損値を除くため、ケース数はさらに少なくなる）のみを用いる。そのうち9割弱を2年生（つまり現役進学）がしめ、それ以外は1年生や休学者である。

表2 退学・転学意識の度数分布表

	よく ある	とき どき	あまり ない	まったく ない	N
大学をやめて仕事につきたい	1.9 (6)	13.7 (44)	20.2 (65)	64.2 (206)	100.0 (321)
大学をやめて専門学校に通いたい	2.8 (9)	10.0 (32)	15.6 (50)	71.6 (229)	100.0 (320)
できることなら他の大学に転学したい	10.9 (35)	16.8 (54)	23.4 (75)	48.9 (157)	100.0 (321)
できることなら転学部・転学科をしたい	8.4 (27)	12.2 (39)	30.0 (96)	49.4 (158)	100.0 (320)

上段は割合(%)、下段(括弧内)は度数。無回答を除く。

表2には、退学・転学に関する意識の度数分布表を示した（無回答を除く）。まず退学意識を見ると、「大学をやめて仕事につきたい」と感じることもある（「よくある」「ときどき」の合計。以下同様）のは15.6%であり、「大学をやめて専門学校に通いたい」は12.8%となっている。この二つのうち、少なくとも一方の意識をもつ学生は22.5%であり、今回のサンプルのうち、大学生の5人に1人は大学をやめたいと感じたことがあることになる。

転学意識を見てみよう。27.7%の学生が「できることなら他の大学に転学したい」と⁽⁶⁾、また20.6%が「できることなら転学部・転学科をしたい」と感じることもあるという。少なくとも一方の意識をもつ学生の割合は、33.4%となっている。「転学」をさらに広く捉え、「他の大学に転学」「転学部・転学科」「やめて専門学校」のいずれか一つでも考えたことがある学生の割合は、実に37.3%に達する。

これらの退学・転学意識の組み合わせを整理したものが、次の表3である。例えば、4つの意識をすべて持ち合わせた学生は（「よくある」「ときどき」の合計）、無回答を除くサンプルの2.8%をしめる一方、57.1%の学生がいずれの意識も抱くことがないことがわかる（「あまりない」「まったくない」の合計）。これら組み合わせのパターンのうち、最も多いものは①「他の大学に転学」単独（パターン14。全体の9.7%）というもので、②「他の大学に転学」＋「転学部・転学科」（パターン11。7.8%）、③「やめて仕事」（パターン12。5.6%）と続いている。

表3 退学・転学意識の組み合わせ

	やめて 仕事	やめて 専門学校	他の大学 に転学	転学部・ 転学科	度数	(%)
1	X	X	X	X	9	2.8
2	X	X	X	-	1	.3
3	X	X	-	X	2	.6
4	X	-	X	X	4	1.3
5	-	X	X	X	10	3.1
6	X	X	-	-	6	1.9
7	X	-	X	-	4	1.3
8	X	-	-	X	5	1.6
9	-	X	X	-	4	1.3
10	-	X	-	X	2	.6
11	-	-	X	X	25	7.8
12	X	-	-	-	18	5.6
13	-	X	-	-	7	2.2
14	-	-	X	-	31	9.7
15	-	-	-	X	9	2.8
16	-	-	-	-	182	57.1
<i>N</i>					319	100.0

無回答を除く。

4. 退学・転学意識と家庭背景・学業成績・学生生活

表3に見たように、4つの退学・転学意識は互いにオーバーラップしている。よって潜在的な退学希望者と転学希望者とが相対的に別グループに分かれている、といったわけでは必ずしもなさそうである。このことは、元の四点尺度からなる質問項目を用いた因子分析からも言える（主因子法で固有値が最小となるように分析すると、潜在因子は1つだけ抽出される）。

そこで以下では、「大学をやめて仕事につきたい」と「できることなら他の大学に転学したい」の2つのみを取り上げ、こうした意識を抱くか否か（「よくある」「ときどき」=1、「あまりない」「まったくない」=0）を被説明変数とするロジスティック回帰分析を行う。説明変数は、米国における大学退学に関する主要な先行研究を参考とし（Braxton, Hirschy, & McClendon, 2003; Pascarella & Terenzini, 2005）、①家庭背景、②学業成績、③学生生活の3つの領域について設定した。

まず家庭背景について。経済学的な観点からの退学研究は無数に存在するが、いずれも基本的には、在学を続けることの便益と費用を勘案した選択として退学を捉え⁽⁷⁾、在学費用や家計の学費負担能力（所得）、奨学金といった変数に着目する（DesJardins, Ahlburg, & McCall, 1999など）。ここでも第1回追跡調査の保護者票の所得を用いることが望ましいが、サンプルが小さくなってしまったため、高3時の生活状況⁽⁸⁾を用いることにした。

次に学業成績と学生生活である。社会学的な観点からの代表的な退学研究としては、Tinto（1993）によるものがある。彼は個々の学生の特性と、大学の知的・社会的環境との相互作用として退学を捉え、そうした知的な（学業に関する）環境や、社会的な（社交に関する）環境

への統合（それぞれ、academic integration、social integration と呼ばれる）の度合いが高いほど、学生は退学しにくいという仮説を提唱した（丸山 1984、Seidman, 2005）。

ここでは、大学の知的環境への統合の度合いを示すものとして大学の成績⁽⁹⁾を用いる。ただし、大学での成績の良し悪しは入学前の学力や、専門分野によっても異なると考えるため、高校ランク⁽¹⁰⁾（ほぼ中学時代の学力に対応すると見てよい）、大学の専門分野⁽¹¹⁾をコントロールする。他方、大学の社会的環境への統合度の指標とするのは学生生活に関する変数、とくにアルバイト時間⁽¹²⁾、友人との接触⁽¹³⁾（一緒に勉強する頻度）である。

以上の他に、性別（女子ダミー）、出身県（ダミー変数）、両親構成（一人親ダミー）、兄弟姉妹数、高校の成績、入試（推薦入学ダミー）、大学の設置者（国公私ダミー変数）、単位取得率（8割未満ダミー）といった変数についても検討を行った⁽¹⁴⁾。しかし、個別のクロス集計でも退学・転学意識との関連が見えないか（性別、出身県、両親構成、兄弟姉妹数、入試、大学の設置者）、あるいは多変量解析では関連が見られなくなる（高校の成績、単位取得率）ため、モデルには含めないことにした⁽¹⁵⁾。

なお、パラメターの推定にあたっては、もともと高校生調査のデータでは個々の回答者が高校ごとにクラスター化されていることを考慮し、クラスター（出身高校）・レベルの残差に基づく頑健標準誤差⁽¹⁶⁾を用いた。

表4に示したのが、ロジスティック回帰分析の結果である。退学意識（「やめて仕事」）、転学意識（「他の大学に転学」）のいずれについてもサンプルサイズは320で、モデル全体で有意な結果が得られているが（ $p < .001$ ）、擬似決定係数の値はいずれも小さい。

退学意識については、高3時の生活状況、高校ランク（ただし10%水準）、大学の専門分野、大学の成績、アルバイト時間、友人との接触が統計的に有意な関連を示している。すなわち、他の変数の効果を一定として、高3時の生活状況が「ふつう」であった人よりも「豊かではない」人の方が、「大学をやめて仕事につきたい」とは思わない傾向にある。それに対し、出身高校が専門学科の学生は、普通科C・総合学科出身の学生に比べ、退学意識を抱きやすい。同様に、人文系の学生は社会科学系の学生よりも、大学の成績がよくない（可～不可）学生は中くらい（平均すれば良）の学生よりも、「大学をやめて仕事につきたい」と感じる。アルバイト時間の長さは退学意識を持つ可能性にポジティブに、大学の友だちと一緒に勉強する頻度はネガティブに働く。

転学意識の場合も、退学意識と同様の変数群が（10%水準も含めれば）有意な効果をもっているものの、友人との接触だけは有意ではない。すなわち、高3時の生活状況が「豊か」だった学生は「ふつう」の学生よりも、普通科B出身者は普通科C・総合学科出身者よりも、そして大学の成績がよい（ほとんど優）学生は中くらい（平均すれば良）の学生よりも、「できることなら他の大学に転学したい」と感じる可能性が高い。また、アルバイト時間の長い学生ほど転学意識を抱きやすいようだ。他方、人文系の分野を学んでいる学生は社会科学系に比べ、他大学への転学を考えない傾向にある。

表4 退学・転学意識のロジスティック回帰分析

	やめて仕事			他の大学に転学		
	係数	標準誤差	オッズ比	係数	標準誤差	オッズ比
高3時の生活状況(ふつう)						
豊か	-.288	.362	.750	.755 **	.258	2.127
豊かではない	-1.382 *	.652	.251	.013	.367	1.013
高校ランク(普通科C・総合学科)						
普通科A	-.018	.485	.982	.243	.352	1.275
普通科B	.655	.455	1.925	.631 +	.344	1.880
専門学科	1.052 +	.557	2.863	.070	.682	1.073
大学の専門分野(社会科学)						
人文系	.833 *	.419	2.301	-.517 +	.298	.596
自然科学	.333	.419	1.395	-.166	.293	.847
大学の成績(平均すれば良)						
ほとんど優	.088	.522	1.092	.582 +	.350	1.790
可から不可	1.355 **	.415	3.876	.285	.339	1.329
アルバイト時間	.054 **	.017	1.056	.037 **	.011	1.037
友人と一緒に勉強	-.507 **	.171	.603	-.135	.142	.874
定数	-2.115 **	.656		-1.645 **	.522	
-2 Log Pseudo-Likelihood		236.3		355.2		
Wald χ^2 (df)		41.7 (11)		33.3 (11)		
有意確率		< .001		< .001		
McFadden's R^2		.148		.061		
サンプルの大きさ		320		320		

+ $p < .10$ * $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$.

欠損値を除いた全てのサンプル。変数名の後の括弧内は基準カテゴリを示す。

以上の分析結果の意味を、家庭背景、学業成績、学生生活という観点からあらためて議論したい。まず家庭背景だが、他の大学への転学を希望するのは豊かな家庭出身者だという結果は、予想通りと言える。転学(＝編入学)の場合でも入学金を徴収する大学は少なくないし、再受験・再入学の場合には、もう一度1年生分からの授業料を支払わなければならないためである。それに対し、豊かではない家庭出身の学生は、退学意識(やめて仕事)をむしろ抱かない傾向にあることは、一見意外な結果である。「家庭が豊かではないから学納金や生活費の支弁に困難を感じ、退学を考える」構図というよりは、学納金や生活費の支弁が困難ながらも何とか在学を維持しているからこそ、ドロップアウトしたくない、と考えるのかも知れない。

次に学業成績については、退学意識、転学意識とも予想通りの結果であった。大学での成績が振るわない学生が退学を考える、あるいは逆に、成績が非常によい学生が現在受けている大学教育のレベルに満足せず転学を希望する⁽¹⁷⁾、といった解釈が可能である。これらのことは、高校ランク(大学入学以前の学力)や大学の専門分野をコントロールしても言える。

最後に学生生活だが、退学、転学を問わず、大学での人間関係へのコミットメントが希薄な学生ほど(アルバイト時間が長いほど、友人との接触が少ないほど)、卒業を待たずに大学を離れたいと考える傾向にあると解釈できる⁽¹⁸⁾(転学意識については友人との接触の効果は有意

でないが、符号はマイナスである)。もっともアルバイト時間については、生活費を稼ぐのに忙しい学生ほど、在学を継続する意欲を失いやすいという解釈も可能である⁽¹⁹⁾。

5. まとめにかえて

本章では、1990年代以降に四年制大学の退学率が上昇している背景を理解するため、大学生の退学・転学に関する意識の分析を行った。本章で用いた高校生パネル調査のデータでは、大学をやめて仕事につきたいと考えている学生は2割に満たない一方、3割くらいの学生が他の大学への転学希望を持っている。これらの意識と、家庭背景、学業成績、学生生活に関する要因との関連を分析したところ、次の三点が明らかになった。第一に、大学での成績が振るわなかったり、学内の人間関係へのコミットメントが希薄だったりする学生ほど大学をやめて仕事につきたいと考えている。第二に、豊かではない家庭出身の学生は、そうした退学意識をむしろ抱かない傾向にある。第三に、他の大学への転学を希望するのは豊かな家庭の出身者や大学の成績がよい学生、そして大学での人間関係にあまりコミットしない学生である。

以上の分析結果から得られる示唆は、基本的には個々の大学による学生支援に関するものである。大学生のドロップアウトに関して膨大な研究蓄積がある米国の高等教育研究においても、研究の背景にある基本的な問題意識は、学生支援に関する政策や実践に示唆を得ることである場合が多い。今回の分析はあくまで退学・転学意識に関するものだが、その結果に基づけば、個々の大学が退学を防ぐには学習支援（リメディアル教育も含む）や、学内での交友関係を築くためのプログラムの充実が要請されよう。また、アルバイト時間を抑制するための経済支援についても検討が必要である。他方、他の大学への転学を予防するには、成績優秀者にのみ履修を許可する上級科目を設けるなどの特別プログラムが検討に値する。18歳人口が減少する中、大学が安定的な授業料収入を得るためには、入学者数の減少を抑制するのみならず、いったん受け入れた学生の退学・転学を防止し、維持確保する（retain）ための方策をより充実させていくことが求められている。

今後の退学研究の課題は4つある。第一に、マクロな退学率の時系列データを整備し、趨勢を把握することが依然として重要である。本章では扱えなかった学校種別（専門学校や短大、大学院）、専門分野（学科系統）別の退学率の推計にも今後取り組みたい。第二に、退学のタイミング（学年、学期）にも目を向ける必要がある。例えば入学直後の不適応が多いのか、就職活動のつまずきから大学に来なくなるケースが多いのか、といったことを日本の大学全体について推論するためのデータは、独自の調査でも実施しない限り現状では得られない（文部科学省の学校基本調査が、新たに「入学年度別在学者数」の統計を取り始めることがあれば、学年別の退学者数を算出することは可能となる）。第三に、米国における少なくない退学研究がそうであるように、個別大学の学籍データに基づく研究（岨中 1974、片瀬 2005）の蓄積も必要とされよう。第四に、退学の帰結である。所得や職業達成において、高卒者、大学中退者、大卒者の間にはどのような差が見られるのかを分析することで、大学中退によって生じる個人的・社会的コストを理解することが可能となるだろう。

補論 学校基本調査による退学率の推計とその問題点

(1) 退学率の推計方法

退学率の推計方法には、大別して在籍者を基準とするものと、コホート（入学者または卒業生）を基準とするものがある。前者の在籍者基準では、「退学率＝年間退学者数／在籍者数」となるため、一般に在籍者基準の退学率はコホート基準のそれよりも小さい値となる。

後者のコホート基準による退学率は、さらにいくつかの方法で算出できる。ここでは OECD (2000) にしたがって、①横断コホート法 (cross-section cohort method)、②実コホート法 (true cohort method) の2つを見ておきたい。いずれも「退学率 (%) = 100 - 卒業率 (%)」と考えることは共通しているが、卒業率の算出方法が異なっている (OECD 2000, p.344)。

①横断コホート法は、OECD で標準的に用いられているものである。「卒業率＝卒業生数／4年（標準修業年限）前の入学者数」という式で卒業率を算出する。2000年版の *Education at a Glance* に掲載されている日本の卒業率／退学率は、この方法に基づいている。それによれば、1992年度入学者の退学率は11%となる (p. 172, Table C4.1.)。なおデータソースは「OECD データベース」とされているだけで、日本の文部科学省の学校基本調査が元となっているか否かは判然としない。

②実コホート法は、2000年版 *Education at a Glance* ではフィンランドとアメリカの卒業率／退学率に用いられている。「卒業率＝総卒業生数／ある年の入学者数」という式で卒業率が算出される。厳密には、ある年の入学者全員が退学または卒業し終わるまで追跡したデータが必要となるが、実際には8年ないし10年以内の卒業生数を元に算出するという。この方法で日本の大学の退学率（「8年以内に卒業しなかった者」の割合）を1988年度入学者について算出すると、9%となる (OECD 2000, p. 344)。データソースは文部科学省の学校基本調査である。

(2) 学校基本調査による退学率の推計

次に、学校基本調査による入学年度別の退学率（本文に掲載したもの）の推計方法を述べたい。「粗退学率」は、上の横断コホート法によるものであり、「粗退学率＝（入学者数－4年後卒業生数）／入学者数」という式で算出した。この方法は先行研究でもしばしば使用されるが（丸山 1984、吉本 2003、金子 2005）、ある年の入学者の中には5年以上かけて卒業する者がいる一方、「4年後卒業生」の中にも留年者が含まれるため、留年率が一定だと考えれば使用に耐える（丸山 1984）。ただし、推計が粗いことが最大の問題点である。というのも、編入生や再入学者（あるいは秋期入学者も）は、上の式では「4年後卒業生数」のみに含まれ、「入学者数」には含まれないのである。

それに対し、「退学率（修業年限4年）」は実コホート法で算出している。文部科学省『学校基本調査報告書（高等教育機関）』に掲載されている表「関係学科別入学者数」および表「関係学科別入学年度別卒業生数」のデータを用い、「退学率 (%) = 100 - 入学年度別卒業率 (%)」という式で算出する。ただし、「入学年度別卒業率 (%) = 入学年度別総卒業生数／入学者数 × 100」である。「入学年度別総卒業生数」は、「所定修業年数（4年）卒業生数」、「1年超過（5年）卒業生数」、「2年超過（6年）卒業生数」、「3年超過（7年）卒業生数」、「4年（8年）以上超過卒業生数」の総和となる。先行研究では、小林（1999）が実コホート法を用いて試算しており（ただし推計値は省略されている）、本章での推計結果とも整合的であった。

ところで、この実コホート法による「退学率（修業年限4年）」では、修業年限が5年や6年の課程を除いていることには注意が必要である。「入学者数」には修業年限4年のみ数値を用いる必要

があるが、修業年限別の入学者数は、学校基本調査報告書には1990年度以降しか掲載されていないため、厳密には上記の方式では計算できない（そのため、図2の男女別・設置者別「退学率（修業年限4年）」には、1989年度以前の値がない）。しかし、『学校基本調査報告書（高等教育機関）』には、男女計の「入学年度別卒業率」が1969年度入学者分から「Ⅱ 調査結果の概要」の表「入学年度別卒業者の比率（修業年限4年）」に記載されているため（ただし平成15年度版まで）、男女計（また、国公私計）の退学率だけは（100%から差し引いて）算出できることになる。なお、「8年以内に卒業しなかった者」には退学（離籍・除籍を含む）のほか、死亡者も含まれるはずだし、また最終学歴が「大学中退」とも限らない（他の大学への再入学などのため）ことには注意が必要である。

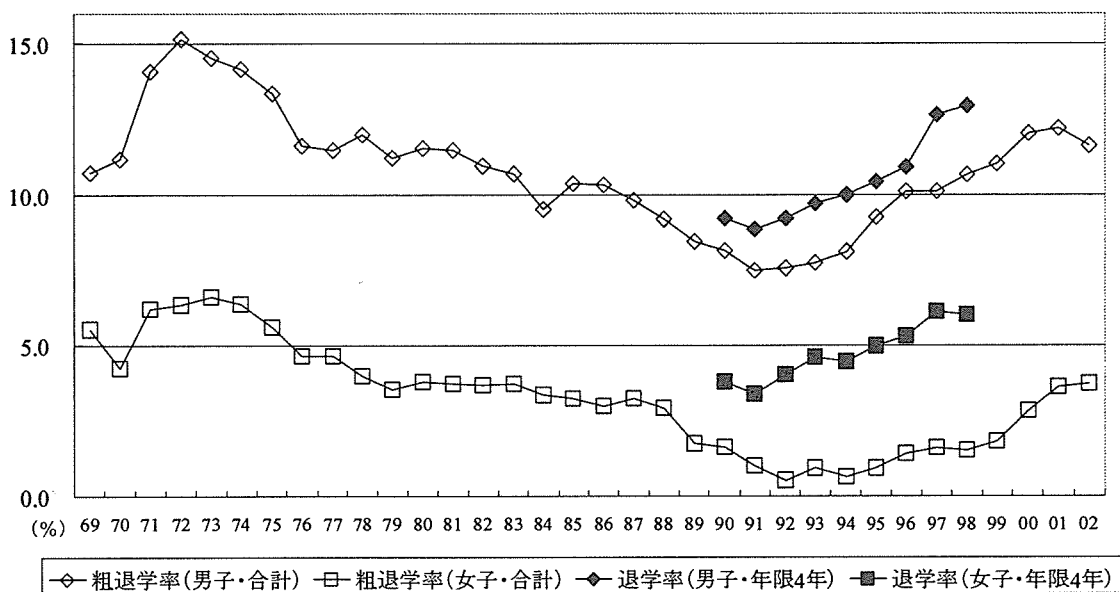


図4 男女別「粗退学率」「退学率（年限4年）」の推移（入学年度別）

図4には、男女別の「粗退学率」と「退学率（修業年限4年）」を示した。最新の「退学率（修業年限4年）」（1998年度入学者）は、全体で10.4%、男子12.9%、女子6.0%であった。90年代に入って上昇傾向にあるのは、男女に共通している。粗退学率と退学率（年限4年）の乖離が特に女子で大きい理由は、近年増加している編入学者が、粗退学率の算出に用いる「4年後卒業数」の中には含まれても「入学者数」には含まれないためだと考えられる。

なお、「退学率（修業年限4年）」を用いれば、退学のタイミングについてもある程度の考察が可能である。『学校基本調査報告書（高等教育機関）』の表「関係学科別入学者数」や表「関係学科別入学年度別卒業数」、表「学部別最低在学年限超過学生数」を用いれば、退学者総数（8年以内に卒業しなかった者）だけでなく、「4年以内退学者数」も算出できる。

図5は、総退学者数にしろる「4年以内退学者数」の割合を男女別・設置者別に示したものである。これによれば、概ね、私立>公立>国立という関係があり、いずれも90年代を通してほぼ横ばいであることがわかる。1998年度入学者の場合、私立女子が最も高く（93.8%）、国立男子が最も低い（49.0%）。これは、私立女子の退学者のほとんどは4年以内にやめているのに対し、国立男子の場合は、留年（「5年生」以上）をして結局中退にいたるケースが約半分をしめることを意味する。なお、設置者によって異なる理由としては、休学期間中の授業料の扱いが違うことが考えられる。

国公立は基本的に全額免除だと思われるが、私立は半額免除という大学も少なくない。

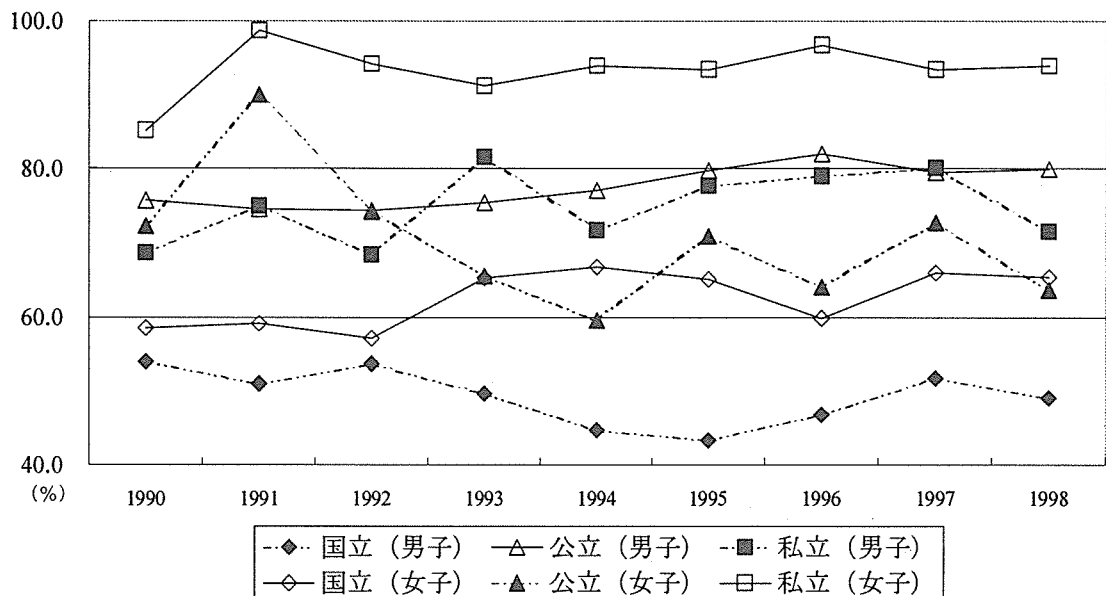


図5 総退学者数にしめる「4年以内退学者数」の割合の推移 (入学年度別)

(3) 学校基本調査による退学率推計の問題点

最後に、学校基本調査から退学率を推計する上での問題点を二点挙げておきたい。第一に、転学とドロップアウトとが区別できない。第二に、転学部・転学科をした学生も「退学者」にカウントしている可能性がある(『学校基本調査報告書(高等教育機関)』の表「関係学科別入学年度別卒業生数」では、転学部・転学科をした学生は、転部・転科先の学部・学科の「その他(編入学者)」欄に計上されている可能性があるため)。

[注]

(1) ただし、1968年以前の時期の粗退学率を算出すると、平均して12%を超えている。本文でも述べたように、この数値は最終学歴が大学中退である人の(大学入学者数に対する)割合とは異なる。Ishida(2003)は1985年と95年のSSM調査、2000年と2001年のJGSSを合併したデータを用いて、生年コホート別の(新制)大学・短大進学率、大学卒業生割合、短大卒業生割合を報告している。その数値に基づいて間接的に大学・短大退学率(進学者のうち卒業しなかった人の割合)を算出すると、1941年以前生まれ世代(1959年以前高校卒業)で2.6%、1942~57年生まれ(1960~75年高校卒業)で3.1%、1958~67年生まれ(1976~85年高校卒業)で7.5%となる。

(2) 小林・濱中・島(2002)が報告する首都圏の国立A大学のケースでは、90年代に入ってから、経済的事由による休学者数が急速に拡大している。退学率の変化に影響する経済要因としては他に、大学を卒業することによる便益も重要である。戦前の例だが、佐々木(2002)は、当時のほぼすべての女子専門学校に中等教員無試験検定の取扱許可がおりた1927年頃から、女子専門学校の退学率が低下していることを報告している。

(3) 四年制大学から四年制大学への転学(取得した単位を持って他大学に編入入学すること)は、2002年度の四年制大学編入学者全体の2割をしめるという推計がある(吉川・濱中・林・小林2004)。